

令和6年度
飯塚市総合戦略推進会議結果報告

令和6年10月
飯塚市行政経営部総合政策課

○報告概要

1. 開催日時 令和6年9月25日(月) 18時から19時10分まで
2. 開催場所 飯塚市役所 本庁舎2階 多目的ホール
3. 会議参加者 別紙「飯塚市総合戦略推進会議名簿」のとおり
4. 協議事項
 - ①第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
 - ②第3次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について
5. 協議事項への意見
「令和6年度 飯塚市総合戦略推進会議 質問・意見及び回答」
事前質問、会議当日の意見のとおり

飯塚市総合戦略推進会議委員 名簿

飯塚市総合戦略推進会議（令和6年9月25日）開催時

構成所属団体名等	役職等	氏 名	参加
国立大学法人 九州工業大学	理事 副学長	安永 卓生	○
近畿大学 産業理工学部	教授	飯島 高雄	○
飯塚市自治会連合会	理事	渡邊 秀人	○
飯塚市小中学校 PTA連合会	母親代表	松尾 知世	○
部落解放同盟飯塚市協議会	書記長	安永 勝利	—
いいづか男女共同参画 推進ネットワーク	副代表	稗田 佳子	○
一般社団法人 飯塚医師会	会長	岩見 元照	○
一般社団法人 嘉飯桂産業振興協議会	会長	荒木 尚友	○
飯塚商工会議所	専務理事	大石 一広	○
福岡県 飯塚中小企業振興事務所	所長	満保 賢二	○
飯塚信用金庫	副部長	大橋 明浩	○
連合福岡 遠賀川地域協議会	自治労飯塚市職員労働組合 執行役員	川井 若菜	○
株式会社 NOTE	代表取締役	桑野 健太郎	○

（任期：2022（令和4）年10月4日～2024（令和6）年10月3日）

令和6年度 飯塚市総合戦略推進会議 質問・意見及び回答

第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

●事前質問及び回答

1. 【資料2】P.4 基本目標Ⅱについて

【質問】

「ファミリーサポートセンター事業」、「妊婦健康診査事業」、「産前・産後生活支援事業」、「産後ケア事業」、「子育て単記支援事業」、「休日等子育て支援事業」について。令和4年度以前直近5年の目標値と実績値、誰がこの事業で実働しているのか。

【回答】

直近5年の目標値と実績値、事業の実働については以下のとおりです。

事業名	事業の実施について	R1実績 (目標)	R2実績 (目標)	R3実績 (目標)	R4実績 (目標)	R5実績 (目標)
ファミリーサポートセンター事業	株式会社 福岡ソフトウェアセンター	354人 (420人)	344人 (420人)	300人 (420人)	360人 (350人)	392人 (350人)
妊婦健康診査事業	公益社団法人 福岡県医師会 一般社団法人 助産師会 一般社団法人 助産所会	1,453人 (1,800人)	1,480人 (1,700人)	1,282人 (1,700人)	1,307人 (1,550人)	1,244人 (1,300人)
産前・産後生活支援事業	シルバー人材センター 菜の花助産院	321h (150h)	232h (300h)	239h (300h)	185h (300h)	743h (300h)
産後ケア事業	県内の産科医療機関・助産院		81.6% (100%)	82.6% (100%)	92.3% (100%)	90.8% (100%)
子育て短期支援事業	鞍手乳児院 児童養護施設 嘉麻学園	64日 (10日)	6日 (59日)	24日 (36日)	2日 (36日)	245日 (36日)
休日等子育て支援事業	あすかほいくえん	57人 (21人)	34人 (34人)	23人 (34人)	25人 (30人)	7人 (30人)

2. 【資料2】P.4 基本目標Ⅱについて

【質問】

「陣痛タクシー事業」について。今年度の実績値、誰がこの事業で実働しているのか（飯塚市内で区域によって指定業者があるのかなども）。

【回答】

利用するための事前申請が7月から始まり、8月末時点で21名が登録をされています。陣痛タクシーに現在対応していただいているのは、「グリーンベルトタクシー」「庄内タクシー」の2社です。区域による指定はなく、利用される方が対応可能なタクシー会社に事前登録をされています。

3. 【資料なし】第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

【質問】

①「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総合戦略編（43ページ～54ページ）に載っている事業の多くは、元々それぞれの担当課が他の計画に則って行っていた事業を総合戦略の観点から重要だとされ、掲載されているものとの理解で間違いないか。

②記載されている事業の中で、総合戦略がきっかけとなって取り組まれるようになった新規事業はあるか。あれば、どの事業なのか。

【回答】

①事業の記載については、委員ご認識の通りです。

②総合戦略がきっかけとなって開始した主な事業は、以下の通りです。

- ・筑豊地域外からの移住者住宅取得奨励金事業（令和2年度から）
- ・産後ケア事業（令和2年度から）
- ・未来の地域人財応援事業（令和5年度から）
- ・多子世帯保育料支援事業（令和6年度から）

●会議当日の意見・質問について

1. 事前質問 1 への回答内容について

【質問】

事前質問 1 の子育て短期支援事業の R5 年度実績が、例年実績や目標からもかけ離れた数字になっているが、理由は。

産前・産後生活支援事業についても、同様に理由を伺いたい。

【回答】

所管課に確認し報告する。(事務局)

＜所管課への確認結果＞

子育て短期支援事業については、利用できる施設が 1 か所（鞍手乳児院）、対象年齢 0 歳児から就学前までであったが、令和 5 年度より、利用できる施設が 2 か所（嘉麻学園追加）、制度対象者の範囲が 18 歳未満となった為、利用者が増加した。

産前・産後生活支援事業についても、事業者が 1 か所から 2 か所（シルバー人材センター、菜の花助産院）となった為、利用者の増加となった。